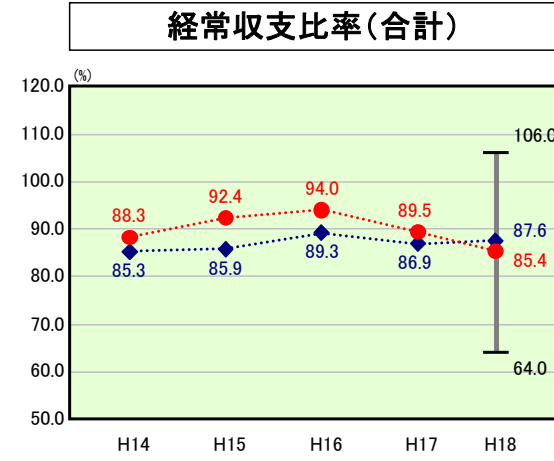


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 勝浦町

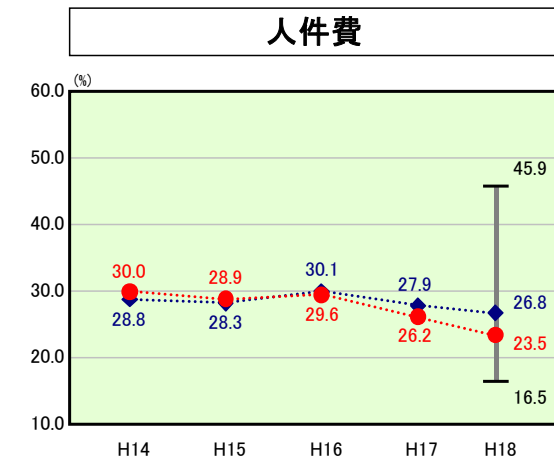
経常収支比率の分析



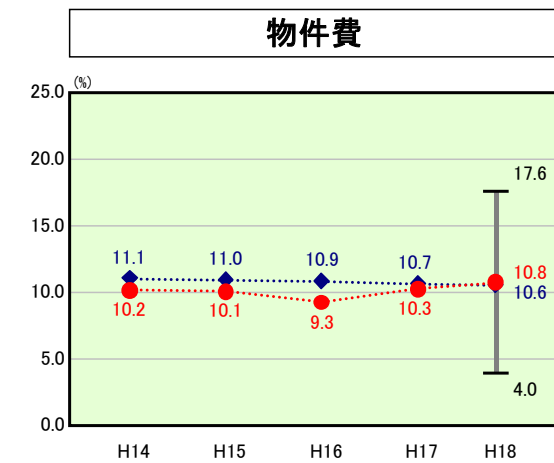
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	6,361人(H19.3.31現在)
面積	69.80 km ²
歳入総額	3,280,950千円
歳出総額	2,910,388千円
実質収支	368,925千円

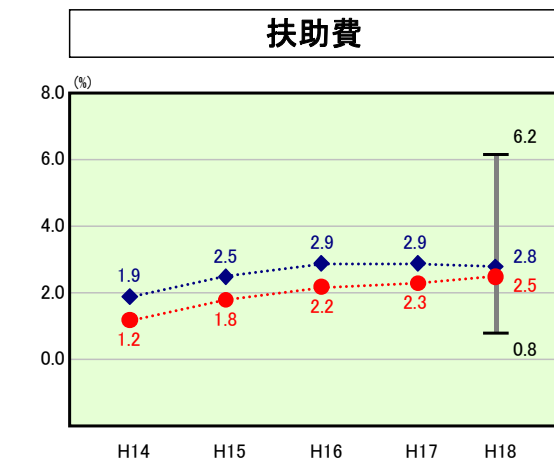
H18類似団体内順位 31/124
全国市町村平均 90.3
徳島県市町村平均 91.0



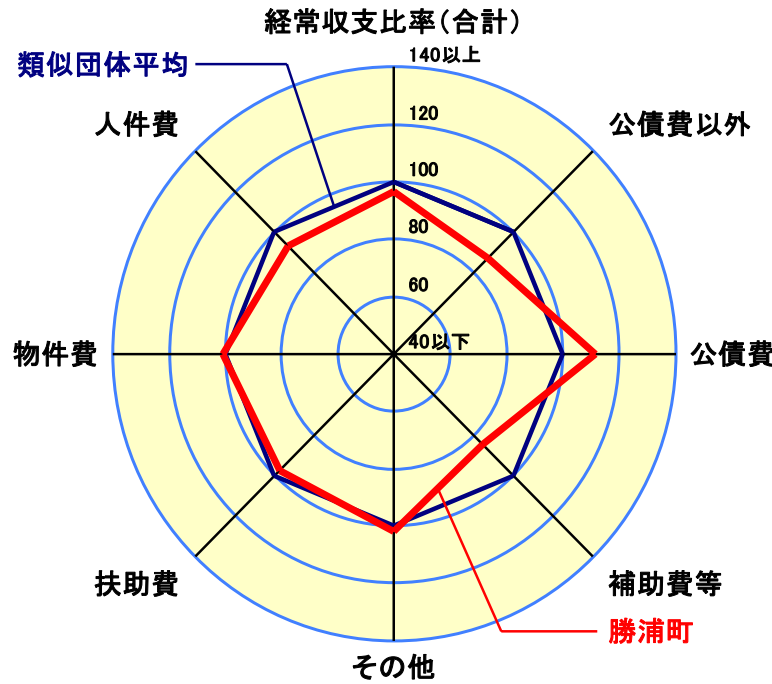
H18類似団体内順位 34/124
全国市町村平均 28.2
徳島県市町村平均 32.1



H18類似団体内順位 69/124
全国市町村平均 12.9
徳島県市町村平均 10.2



H18類似団体内順位 41/124
全国市町村平均 8.6
徳島県市町村平均 6.6



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(全体): 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成15・16年度には90.0を超えたが、16年度から取り組んでいる行政改革の効果から17年度には89.5と90を割り、18年度には類似団体(類団)平均値の87.6を下回る85.4となった。今後とも、行政改革を進め、健全な財政運営を目指す。

人件費: 人件費の経常収支比率は、12年度から職員削減に取り組み、更に16年度から新たに15%の削減に取り組んできたため、大きく類団平均値を下回る結果となっている。

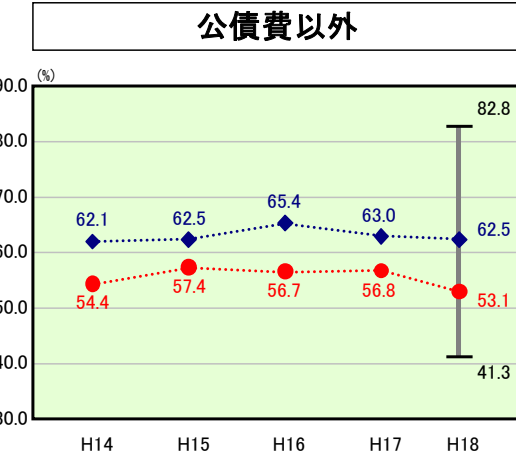
物件費: 物件費の経常収支比率は徐々に上昇し、類団の平均値と同率となっている。職員削減の影響による賃金の増加や公共施設の指定管理者制度の運用に伴う経費などが増加している。

扶助費: 扶助費の経常収支比率は類団平均値より下回っているが、徐々に増加している。社会福祉費、児童福祉費等の扶助費増加に伴う上昇が要因となっている。

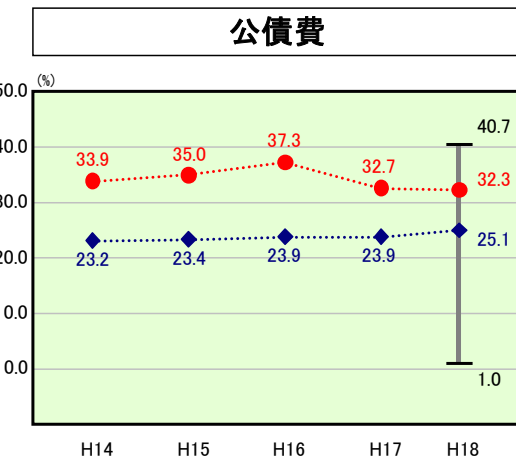
公債費: 公債費の経常収支比率は32.3と類団平均値25.1を大きく上回っているが、これは平成2年に過疎地域の指定を受けた頃から普通建設事業等の事業量が大きくなったことに伴い地方債借入額が増加したため16年度がピークとなっている。12年度以降投資的経費を抑制してきたことから、今後は減少していく。

補助費等: 補助費等の経常収支比率は6.5と類団平均値13.1と比べて格段に低い状況で推移している。しかし、今後、外部委託や広域化による取組みなどが増加すれば、負担金増などによる上昇が予測される。

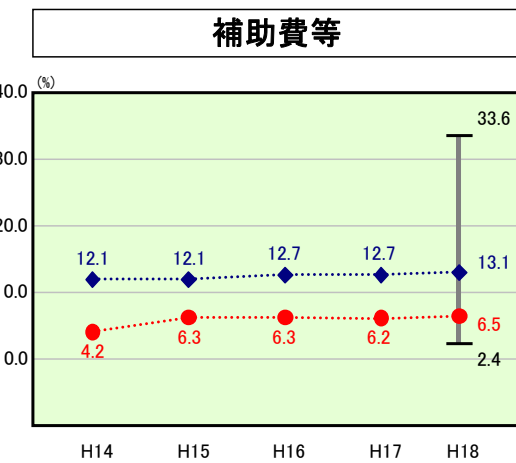
その他: 17年度は企業会計への出資や繰出金の増加に伴い経常収支比率が上昇しているが、通年は類団平均値をほぼ同率を推移している。現在、大規模事業は行っていないが、水道事業等は施設の老朽化に対応して事業量が増えてくることが予測されるため、今後上昇する可能性がある。



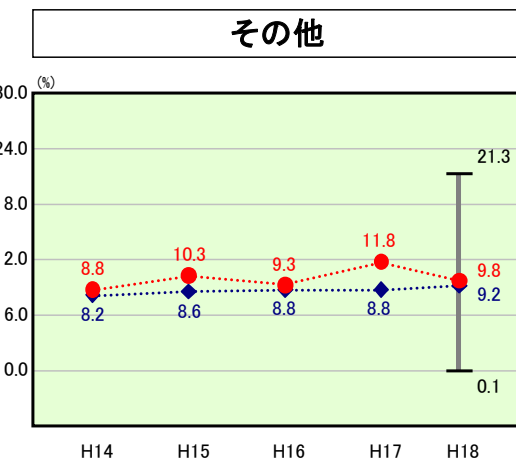
H18類似団体内順位 9/124
全国市町村平均 70.5
徳島県市町村平均 68.6



H18類似団体内順位 106/124
全国市町村平均 19.8
徳島県市町村平均 22.4



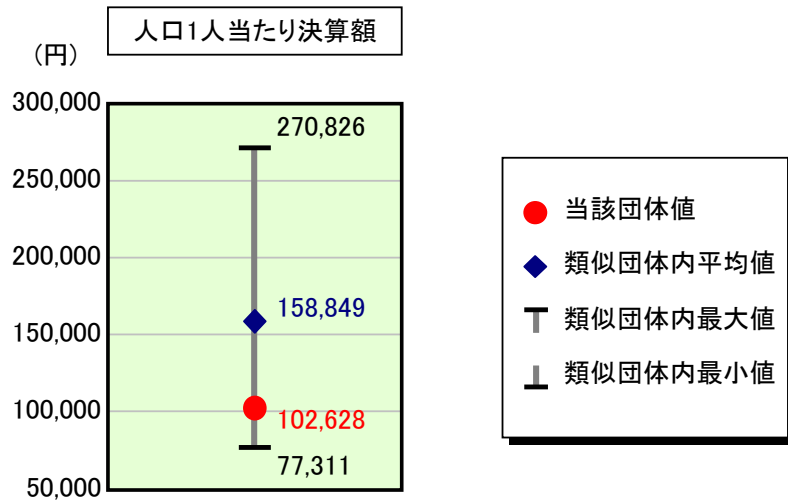
H18類似団体内順位 4/124
全国市町村平均 10.2
徳島県市町村平均 7.8



H18類似団体内順位 79/124
全国市町村平均 10.6
徳島県市町村平均 11.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



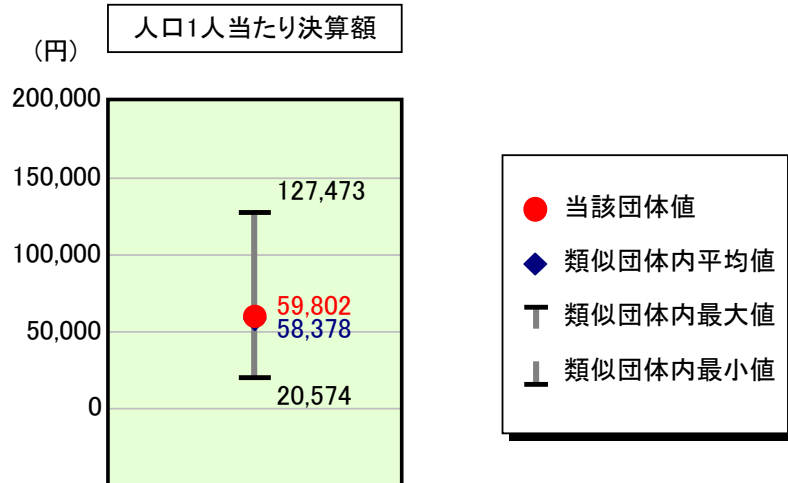
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	621,815	97,754	130,057	▲ 24.8
賃金(物件費)	55,375	8,705	9,321	▲ 6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	9,573	1,505	20,485	▲ 92.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	3,720	585	5	11,600.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,432	6,513	4,916	32.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,788	1,067	3,780	▲ 71.8
▲退職金	▲ 85,888	▲ 13,502	▲ 12,385	9.0
合計	652,815	102,628	158,849	▲ 35.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.32	14.59	▲ 3.27
ラスパイレス指数	93.7	93.4	0.3

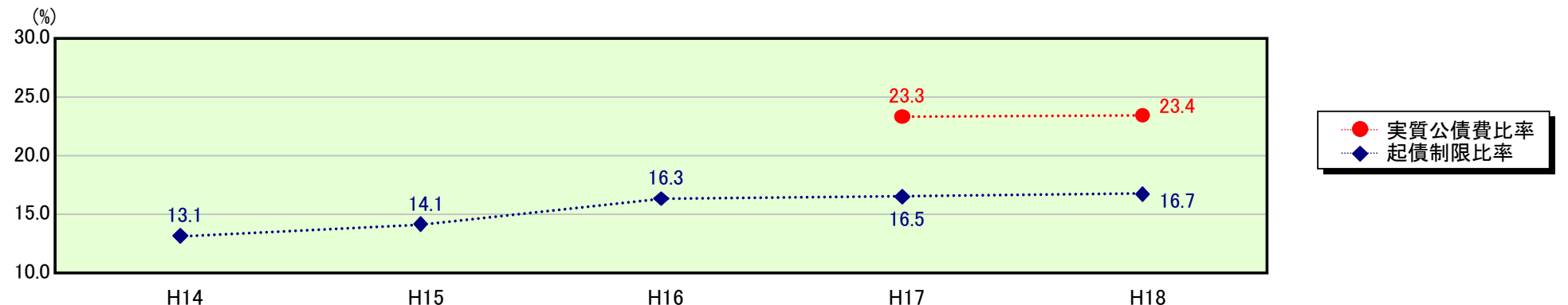
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

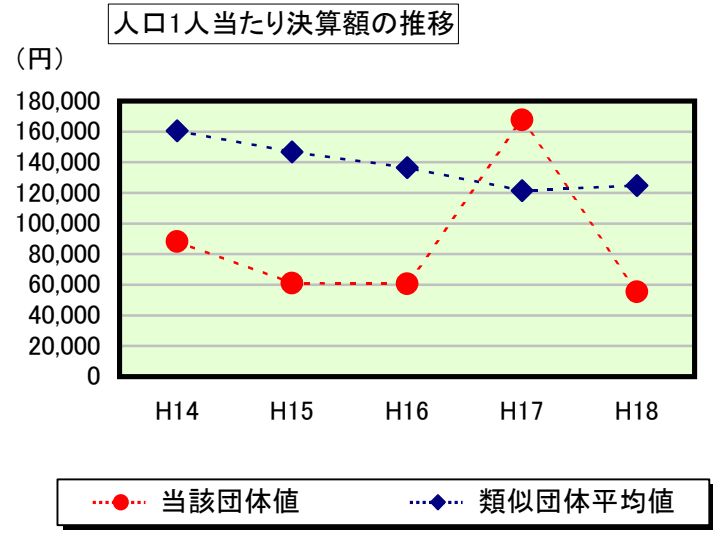
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	740,055	116,343	111,625	4.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,739	11,435	19,434	▲ 41.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,763	6,880	8,056	▲ 14.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,811	2,643	4,950	▲ 46.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 492,968	▲ 77,499	▲ 86,310	▲ 10.2
合計	380,400	59,802	58,378	2.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	598,107	88,151	▲ 53.6	160,542	▲ 5.0	▲ 48.6
うち単独分	388,322	57,232	▲ 37.6	83,714	2.2	▲ 39.8
H15	408,387	61,072	▲ 30.7	146,689	▲ 8.6	▲ 22.1
うち単独分	262,583	39,268	▲ 31.4	71,909	▲ 14.1	▲ 17.3
H16	399,311	60,603	▲ 0.8	136,479	▲ 7.0	6.2
うち単独分	238,894	36,256	▲ 7.7	67,544	▲ 6.1	▲ 1.6
H17	1,087,465	167,586	176.5	121,414	▲ 11.0	187.5
うち単独分	415,352	64,009	76.5	58,925	▲ 12.8	89.3
H18	352,546	55,423	▲ 66.9	124,895	2.9	▲ 69.8
うち単独分	230,986	36,313	▲ 43.3	61,345	4.1	▲ 47.4
過去5年間平均	569,163	86,567	4.9	138,004	▲ 5.7	10.6
うち単独分	307,227	46,616	▲ 8.7	68,687	▲ 5.3	▲ 3.4